

グローバリズムが世界を滅ぼす (文春新書) 2014/6/20

[エマニュエル トッド](#) (著), [柴山 桂太](#) (著), [中野 剛志](#) (著), [藤井 聡](#) (著), [堀 茂樹](#) (著)



<レビュー>

グローバリズムということばは、聞き慣れて久しい感がある。しかし、グローバリズムは世界に何をもたらしてきたのか? という問いに、わたしたちは自信をもって答えることができるだろうか。

これまで、世界経済の現状と課題について曖昧にしか知らなかったという人にこそ読んでほしいのが本書である。著名な歴史人口学者、経済学者、内閣官房参与らが、現代世界を席卷する「規制撤廃が成長戦略に不可欠で、経済のグローバル化が世界を救う」という主張に真っ向から反対する。彼らは「グローバリズムこそが経済危機、格差拡大、ひいては社会崩壊を招いている」と警鐘を鳴らし、現在の危機的状況の根本原因は「エリートの甚だしい劣化」だと口をそろえる。

本書では、グローバル資本主義が引き起こした弊害が総括され、それでもグローバル資本主義が展開され続ける理由や背景が明らかにされる。その上でグローバル資本主義の巨大な渦にいかにか立ち向かえばいいのかということについて、議論がなされている。歴史的観点の軸と世界的状況の軸を縦横無尽に移動し、本テーマを掘り下げてゆくプロセスは、スリリングであると同時に、自分自身が当たり前だと思っていた価値観がいかにか一面的であったのかを思い知らされる。

グローバリズムの潮流の中にある世界と日本の関係を俯瞰する、1つの視座を獲得したい。そんなニーズにしっかり応えてくれる本書は、どの産業に従事する人にも必読の書だといえる。

・松尾 美里 ライター：日本インタビュアー協会認定インタビュアー/ライター/エディター

株式会社 Z 会を経て、2015 年より株式会社フライヤーに参画。フライヤーのほか、経営者、人・組織に関する専門家へのインタビューを行う。ライフワークは、面白い生き方の実践者に話をお聞きすること。

著者

エマニュエル・トッド

1951 年生まれ。フランスの歴史人口学者・家族人類学者。国・地域ごとの家族構造や人口動態に着目し、ソ連崩壊、米国発の金融危機、アラブの春を予言。過度な自由貿易が世界不況を招いていると警告。

ハジュン・チャン

1963 年生まれ。ケンブリッジ大学経済学部准教授。ソウル大学で学んだのち、ケンブリッジ大学で博士号を取得。韓国の新自由主義的経済政策を批判し、中国やインドのいびつな経済発展の脆弱さをも指摘。

柴山 桂太

1974 年生まれ。滋賀大学経済学部准教授。2つの世界大戦は 19 世紀末から 20 世紀前半にかけてのグローバル化(第 1 次グローバル化)がもたらしたものであり、現在は第 2 次グローバル化にあたることを指摘。

中野 剛志

1971 年生まれ。評論家。元京都大学大学院准教授。エディンバラ大学社会科学博士。経済ナショナリズム研究をもとに、自由貿易推進論の誤謬と、保守主義と経済自由主義を区別することの重要性を指摘。

藤井 聡

1968 年生まれ。京都大学大学院教授(国土計画等の公共政策に関する実践的人文社会科学全般)。内閣官房参与。京都大学レジリエンス研究ユニット長として、本書の元となる国際シンポジウムを主宰。

堀 茂樹

1952 年生まれ。慶應大学総合政策部教授(フランス文学・哲学)。翻訳家。エマニュエル・トッド氏の友人として通訳を務め、中野剛志氏のみよき理解者として、2 氏の対談をコーディネート。

本書の要点

•要点 1

グローバル資本主義によって経済が成長するというのは間違いだ。自由貿易を進め、規制を撤廃したことが、経済の不安定化、格差拡大につながっている。

•要点 2

グローバル資本主義の失敗が明白であるにもかかわらず、それを支持する風潮があるのは、エリートたちの統治能力が劣化し、思考停止に陥っていることが究極の原因である。

•要点 3

新興国の台頭はあるが、世界経済の舵取りは、やはり今でも米国、ヨーロッパ、日本で行われている。規制や国際協議を増やし、互いのナショナリズムを尊重することが解決の一步である。

要約

グローバリズムが世界を滅ぼす(著者陣による議論)

グローバル資本主義の成長神話という嘘

世界の主要国は今、一様に経済的、政治的国難に直面している。これらの背景には、アメリカはじめ各国が、あらゆる規制を取り払う新自由主義を取り入れ、経済のグローバル化を進めたことにある。

グローバル資本主義の帰結は EU を見ればわかる。EU はユーロを導入し、完全な自由貿易、経済的国境の撤廃を進めたことで、規制緩和も財政出動も、独自の産業政策を行うことも不可能になってしまった。輸出産業で潤ったドイツ以外の国では、経済、特に製造業などの産業が破壊されつつあり、経済が停滞している。勝者であるはずのドイツでも、国内の格差が広がり、低所得者層が増えている。これがヨーロッパの現状だ。

また、現在の韓国の惨状も、IMF(国際通貨基金)改革をはじめとする新自由主義政策の綻びを示している。アジア通貨危機以降も、雇用の自由化などの規制撤廃が進んだ結果、ふつうの会社、ふつうの働き方、ふつうの所得がなくなってしまった。その状況は、高い失業率・自殺率につながった。経済成長率は大幅に鈍化している。

このように、「新自由主義の理念のもと、グローバル資本主義によって経済が成長する」という神話とは全く逆のことが起きている。

新自由主義によって成長が鈍化するのにはいくつかの理由がある。まず、規制なき自由貿易により、経済が過度に複雑になって不安定化することが挙げられる。また、企業は、短期的な成果を出せという圧力がかかるため、長期的な成長を目標とせず、目先のパイの奪い合いに精を出しているということも理由であろう。市場は国のルールによって統治されて初めて機能する。ガバナンスの存在と適切な規制は不可欠だ。

グローバリズムは倫理的な問題

グローバル資本主義・新自由主義は、社会格差を広げ、国会の自律性を失わせ、経済成長すらも実現させられない。にもかかわらずグローバリズムを支持するエリート層がいる。彼らには、本当に自由貿易、市場至上主義を信じている者と、特定の組織の利益を図るためにグローバル資本主義を押し進めている者がいる。

グローバル化がここまで進んだ背景には、彼らエリート層を含めた人たちにニヒリズム(虚無主義)が広がったことがあるのではないかと。ニヒリズムが人間の欲望を解き放ち、固有のルールで守られてきた各地の伝統文化を破壊して、欲望そのものを基準にした。その破壊はますます人の精神を空虚にしている。

グローバル資本主義については、経済上の問題だけでなく、「善良な社会のビジョンは何か」という倫理的問題としてもとらえていく必要がある。

エリートの統治能力の劣化

エリートたちは無為無策を新自由主義の「自由放任」という理論で正当化しているように見える。先進国といっても、国や地域の違いはさまざま、経済や社会問題への対応はそれぞれ違うはずである。しかし、単一の処方箋を機械的に当てはめようとするのがグローバリズムの問題点なのだ。エリートたちの統治能力は著しく劣化していると言えるだろう。

では、そのような情勢下で日本が進むべき方向はどこにあるのか？ そもそもアングロサクソン・モデルとは異質な資本主義のモデルであったはずの日本は、アングロ・サクソンの新自由主義に批判的になり、日本が培ってきたものを大切にすべきだというのが1つの結論である。今の日本は世界の未来を決める実験場のようなものだといえる。

【必読ポイント!】全体主義としてのグローバリズム(藤井 聡)

グローバル資本主義発展のメカニズム

グローバル資本主義を、藤井氏は「国境の意味を低下させた上で展開する資本主義」と定義する。グローバル資本主義が世界で進行すると次の3点のような現象が起こる。

1)経済の不安定化によるバブル崩壊と慢性的なデフレ

2)格差の拡大と固定化(国家間、企業間、労使間)

3)危機のグローバル化と文明の低俗化(お金で何でも片付ける風潮が蔓延するため)

なぜこんなにも弊害をもたらすグローバル資本主義が進展してきたのか？

これを理解するには、「全体主義」のコンセプトを考えてみるとよい。全体主義とは、中身のイデオロギーを問わずに、同一体制のもと、同じ方向の運動を展開するため、政治だけでなく人々の思想を同一化させていくイデオロギイである。全体主義の恐ろしさは、ナチズムに端的に現れている。凡庸で頭のよい官僚たちは、嫉妬や貪欲、恐怖

心などの「社会的な俗情」に無意識に突き動かされるままに、不条理な政治体制をつくった。それだけでなく、その不条理から目をそらすために思考停止に陥り、大虐殺や国の自滅を引き起こしていった。

これはグローバル資本主義の様相と酷似している。世界の 1%の勝者集団が、資本主義の強欲や名誉欲、恐怖、存在論的不安といった「社会的な俗情」に駆られ、グローバリズムを支持し、99%の敗者集団から搾取を行っているのだ。この状況と闘う道はある。まず、99%の人々が、全体主義的現状をしっかりと認識すること。そして足元にある地域の文化、家族の構造、コミュニティを重視して「全体主義の外部からの崩壊」を狙うこと。それから、コミュニティの大きな単位はネーション(国家)であるので、より世界的なレベルでいうと、ナショナリズムが互いに協力し合うインターナショナリズムを重視すること。こうしたことがグローバル資本主義を超えていく基本方針なのだ。

新自由主義の失敗と資本主義の未来(ハジュン・チャン) 規制撤廃がもたらしたもの

新自由主義の擁護者たちは、「格差は拡大しても、経済は成長し富は増える」と言い続けていた。しかし実際には、**新自由主義は経済成長すら実現できず、世界経済を不安定にただけだった**。2008年の金融危機から5年以上が経っても、先進国では失業率が未曾有の高さにある。そもそも、金融危機はすでに1982年のチリの銀行危機から始まっていたのだ。規制撤廃により

金融商品の複雑化が進み、リスク商品も登場し、コントロール不能に陥っていった。

金融システムのこのような変化にともなって、非金融機関の投資行動も変わってしまった。**投資家たちは投資のチャンスが広がったために、短期利益の最大化に走り、研究開発といった、結果が将来に出る不確実なものに投資をしないようになった**のだ。

会社はコストカットのために従業員から搾取し、サプライヤーには最大限に値切って安い価格にせよ。結果、会社の従業員はやる気を失う。サプライヤーからは低品質の製品を提供される。そして研究開発も遅れるせいで、会社の商品の質はどんどん悪くなる。

会社は、利益を最大にした上で、配当として株主に支払う。そのうち、株主に分配されない資金が、会社にとって最も大事な投資のための元手だ。しかし、アメリカの企業では「株主価値の最大化」を目指し、株主に多くを支払い、そのために衰退した。その象徴として、ゼネラル・モーターズが破産を迎えた。

途上国の現状はもっとひどいものである。自国経済を発展させるには、関税や補助金、国営企業といった方法で、先進国との激しい競争から保護し、未成熟産業を育成する必要がある。しかし、貿易自由化の機運により、産業育成の手段を奪われてしまう。

こうして、**育成の機を逸した未成熟産業への投資が減り、資金はますます不動産市場や資源市場につき込まれる**。結果、長期的視野に立った経済発展が損なわれてしまう。

このような惨状から抜け出すには、WTO が認める貿易政策、産業政策を、途上国がより積極的に活用できるようにすべきである。その上で、経済の安定化のために金融制度を改革し、短期的な投資先を減らすような規制を再導入すべきだ。新自由主義と決別すべき時がきている。

国家の多様性とグローバリゼーションの危機(エマニュエル・トッド)

教育の普及と文化的不平等

トッド氏は、歴史家として、人類学者として、グローバリゼーションを教育や人類学、家族システム、人口学といった次元で考察する。

中学教育と高等教育の発展が世界規模で進み、それが意外なことに、ネーションとしての社会の均質性や文化的一体感を壊していった。文化的平等が共有されていたはずの社会において、より多くの人が高等教育まで受けられるようになると、何が起きるのか。

皆が皆、同じ教育を受けるのではなく、高等教育を受けられる人も初等教育で終わる人も出てくるとなると、格差を当然視するものの見方が芽生える。日本をはじめ、どの先進国でも教育が階層化し、教育格差の拡大に伴って、不平等の潜在意識が培われていく。子供の将来が教育レベルによって大きく異なるという現実があらわれるからだ。

それでも先進国の格差社会において、迅速な対策は練られない。それは、社会の中に高い割合を占めるようになった高齢者層はとくに、現状に対して協力的であり、受動的だからだ。

しかしそのような状況にあっても、「最先進国は停滞し、中国が世界レベルで中心的存在になる」というビジョンに、トッド氏は同意しない。中国の人口の推移は極めて急激で不安定であるのに、そのための政策が見えず、将来的にも現在の地位を保ち続けるとは思えないという。

世界経済の舵取り、重要な決定の場は、最先進国、つまり米国、ヨーロッパ、日本にあると確信しているのだ。特許の出願数を見ると、これらの国や地域が、経済を下支えする「科学技術の革新」を相変わらず牽引している。経済は貿易である前に科学技術であるため、依然として先進国は経済においてリーダーシップを発揮するのだろうと予測している。

自由貿易とは経済戦争である

最先進諸国では今何が起きているのか。自由貿易の拡大とともに、ある種の戦争状態が生まれている。経済の門戸が最大限に開かれると、各国が販路を広げようと産業面で相手国を破滅させるべく精を出してしまうのだ。グローバリゼーションは労働コストの低い新興諸国と先進諸国との衝突だと考えられているが、実際には、近隣国との熾烈な争いなのである。ドイツがフランスやイタリア経済を破壊しつつ、南欧の国々を保護領に変貌させている現状のように。

この解決策を提示しうる国または地域は、米国・イギリス・日本だとトッド氏は考えている。経済危機への対策が活発で、貨幣創出という大胆な金融政策を試みているからだ。自由貿易体制での需要の問題を解決するために、規制や国際協議を増やしていくことで、革新が実現されていくのではないだろうか。

米国は、自由貿易への信頼を捨て始め、世界の多様性に再び寛容になろうとしつつあり、好転の可能性を秘めている。日本には、米国の「可塑性」という独自の特徴を受け入れて友好関係を築きつつ、自由貿易の推進を拒むという手立てがあるはずだ。

一読のすすめ

注: グローバル資本主義を全体主義のコンセプトから考えるなど、本書は、独自の切り口でグローバル資本主義の問題点を白日の下に晒す。日本、韓国、ヨーロッパ、米国、途上国、それぞれの国での現状を説明しながら「グローバリズムがもたらした世界の問題」を俯瞰的に捉え、その上でわれわれが進むべき道への示唆を得ることができる。

「第一次グローバリズムと第二次グローバリズムとの比較」や「新自由主義と保守主義」の論考など、要約では紹介しきれなかった内容については、ぜひ本書でじっくりと読み、今後の経済を見る眼を養う一助としてほしい。